

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	551,474	673,699	764,225
経常損失() (千円)	41,275	11,897	35,513
四半期(当期)純損失() (千円)	55,544	52,012	51,775
四半期包括利益又は包括利益(千円)		42,501	
純資産額(千円)	291,361	252,628	295,130
総資産額(千円)	375,772	371,375	390,446
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	13,106.20	12,273.00	12,216.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	77.5	68.0	75.6

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4,885.90	8,130.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第15期第3四半期連結累計(会計)期間及び第15期連結会計年度に代えて、第15期第3四半期累計(会計)期間及び第15期事業年度について記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、工事関連事業の株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社となりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) S I事業S Iグループ

主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

(2) S I事業ソリューショングループ

主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

(3) スクール事業

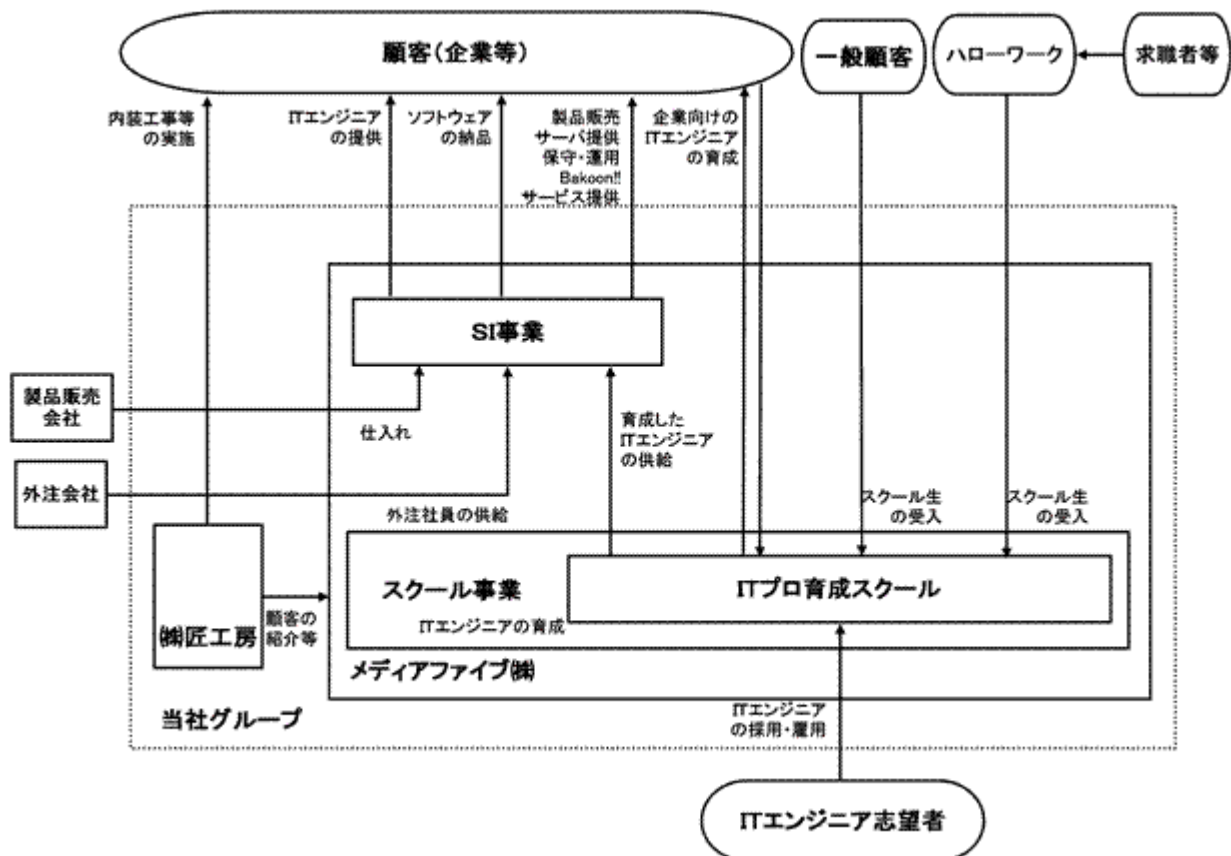
主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

(4) 工事関連事業

工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られた一方、円の高止まりや欧州諸国を発端とする財政問題、更なるデフレの継続から先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界は、スマートフォン関連の開発については、一部盛り上がりを見せているものの、依然、企業はIT関連投資を抑制する傾向にあり、ソフトウェア関連投資に関しましても、予算枠の縮小等により、厳しい環境で推移しております。

このような環境の中、SI事業SIグループは、企業からのITエンジニアの需要は幾分好転しており、売上高が増加いたしました。今後もITエンジニア不足の傾向が続くことが予測されるため、ITエンジニアの育成が急務になっております。また、SI事業ソリューショングループは、受託開発案件の増加を目的として、引き続きお客様（エンドユーザー）への営業力・提案力を強めております。

しかしながら、SI事業ソリューショングループの受注件数及びBakoon!!サービスの契約件数の進捗が遅れており、営業担当者の労務費を始めとした販売費及び一般管理費の負担が大きくなっております。また、スクール事業において、求職者支援制度による職業訓練の認定基準が厳しくなったため、東京地区での新規の開催ができておらず、売上高が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入7,227千円を営業外収益として計上しております。

また、当社が保有する有価証券の時価及び実質価額の下落により、投資有価証券評価損25,440千円、事務所等の統廃合により賃貸借契約解約損9,167千円、固定資産除却損4,250千円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高673,699千円、売上総利益229,757千円、営業損失19,056千円、経常損失11,897千円、四半期純損失52,012千円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

SI事業SIグループ

SIグループにおいては、稼働者数114名からスタートし、当第3四半期連結会計期間末においては稼働者数が136名と増加いたしました。大手メーカーを中心に企業からのITエンジニアの需要も幾分好転しており売上高が増加しております。今後も、中途採用及び当社のスクール事業においてITプロ育成スクールから社員へ登用する動きを強めることを想定しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は558,247千円、セグメント利益は141,574千円となりました。

SI事業ソリューショングループ

ソリューショングループにおいては、既存取引先の受託開発案件については、総じて適正にプロジェクト運営ができておりますが、新規の受託開発案件の受注が伸び悩んでおります。また、Bakoon!!サービスにおいても、営業戦略の再考・サービスラインナップの拡充等を実施しましたが、契約件数の進捗が遅れております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は37,382千円、セグメント損失は29,343千円となりました。

スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおいて、求職者支援制度による職業訓練を福岡県福岡市と東京都港区で行っております。しかしながら、求職者支援制度による職業訓練の認定基準が厳しく、東京地区においては、訓練の認定がおりずに平成24年2月をもってすべての訓練が終了しております。また、福岡地区においても訓練生の募集面で苦しい状況が続いております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,016千円、セグメント損失は18,147千円となりました。

工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は55,437千円、セグメント利益は2,209千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,468	4,468	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,468	4,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		4,468		175,825		141,525

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 230	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,238	4,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,468	-	-
総株主の議決権	-	4,238	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	230	-	230	5.15
計	-	230	-	230	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年2月29日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	145,410
売掛金	107,328
商品及び製品	6,500
仕掛品	11,793
原材料及び貯蔵品	1,733
未収還付法人税等	253
繰延税金資産	60
その他	11,726
貸倒引当金	423
流動資産合計	284,382
固定資産	
有形固定資産	21,502
無形固定資産	7,458
投資その他の資産	
敷金及び保証金	38,015
その他	21,103
貸倒引当金	1,087
投資その他の資産合計	58,031
固定資産合計	86,992
資産合計	371,375
負債の部	
流動負債	
買掛金	19,581
1年内返済予定の長期借入金	11,058
未払金	24,570
未払費用	15,572
未払法人税等	1,305
未払消費税等	9,630
賞与引当金	11,027
資産除去債務	1,480
その他	8,333
流動負債合計	102,559
固定負債	
長期借入金	13,304
繰延税金負債	2,883
固定負債合計	16,187
負債合計	118,747

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年2月29日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	175,825
資本剰余金	141,525
利益剰余金	65,409
自己株式	8,823
株主資本合計	243,117
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,511
その他の包括利益累計額合計	9,511
純資産合計	252,628
負債純資産合計	371,375

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	673,699
売上原価	443,942
売上総利益	229,757
販売費及び一般管理費	248,813
営業損失 ()	19,056
営業外収益	
受取利息	6
助成金収入	7,227
雑収入	410
営業外収益合計	7,645
営業外費用	
支払利息	375
雑損失	109
営業外費用合計	485
経常損失 ()	11,897
特別利益	
負ののれん発生益	533
特別利益合計	533
特別損失	
投資有価証券評価損	25,440
固定資産除却損	4,250
賃貸借契約解約損	9,167
特別損失合計	38,857
税金等調整前四半期純損失 ()	50,221
法人税、住民税及び事業税	1,280
法人税等調整額	511
法人税等合計	1,791
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	52,012
四半期純損失 ()	52,012

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,012
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	9,511
その他の包括利益合計	9,511
四半期包括利益	42,501
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,501
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社匠工房の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 1社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	
減価償却費	6,236千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SI事業 SIグループ	SI事業 ソリューション グループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	558,247	37,268	24,016	54,166	673,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	114	-	1,271	1,385
計	558,247	37,382	24,016	55,437	675,085
セグメント利益(セ グメント損失)	141,574	29,343	18,147	2,209	96,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,293
セグメント間取引消去	141
全社費用(注)	115,208
四半期連結損益計算書の営業損失	19,056

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	12,273円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	52,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	52,012
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。